

《参院選》青森選挙区：20 万票を超えるも、小田切候補勝利に届かず！

比例区：社民は政党要件確保で吉田前党首の当選を勝ち取りました。

次はむつ市議選です。日土潤候補の必勝へ全党員の奮起をお願いします。

今参議院選挙は、周知の通り①社民党の政党要件を確保できるか、②改憲議席 3 分の 2 を阻止できるか、③野党統一候補の必勝にありました。県内においては、4 党と連合青森・市民連合あおもりなど、反自民勢力が結集し「小田切さとり」氏の必勝に向けて闘いました。結果としては「知名度もない、出だしも遅い」という小田切氏が 20 万票を超える得票をえたものの、3 年前の田名部匡代さんの再現はなりませんでした。しかし、現職に対し 3 万票差に追い込んだのは、野党共闘の成果と言えます。

また、小田切氏は非自民 5 野党（社民、共産、立憲民主、国民民主、れいわ）の比例合計得票数を 5 ポイント上回ることができました。まさに全野党共闘へのしっかりした準備と闘争方針をきちんと確立できれば必ずや次回は勝利できるとの確信も生まれました。

一方、投票率が 43% という低投票率から見るともっと投票率が高ければ、勝利していたのではないかという思いもあります。過半数の人が投票所にいっていないという現実を直視しなければなりません。

社民党の全国比例については、当初目標は得票率 2%、最低 120 万票でしたが、結果として得票数約 104 万票、得票率 2.09% と辛うじて 1 議席を獲得し、政党要件は確保できました。しかし、これは逆に低投票率に助けられたとも言えます。また、地域的には九州、沖縄ブロックの健闘に依拠するものでもありました。

県内においては比例目標を 3 万票としてきましたが、結果は 10,761 票と目標の 1/3 程度に終わりました。今後、抜本的な対策を早急に確立し、次期国政選挙に臨まなければ党消滅の危機からは脱出できません。また、下北地域においても社民党票は 638 票（うち政党名記入 493 票）と前回の 1,237 票（うち政党名記入 894 票）から半減する結果になりました。反自民票が立憲民主党やれいわ新選組に流れたと推定されるものの私たちの足腰の弱さ、日常活動の不足が決定的なものでありました。社民党候補以外では比例区で各労組が支援する立憲民主党の全候補が当選を果たしました。それぞれの組織での奮戦の賜物と考えます。（文章の一部は県連合斎藤幹事長の談話を引用しました。）

そして、いよいよ本年最後の選挙戦、むつ市議選まで残すところ 2 カ月となりました。目時議員の議席を死守するためにも皆さんの圧倒的な行動が必要となります。党県連合でも本年に入り、弘前、五所川原で失った市議会の議席をこれ以上減らすわけにはいかないと県内全体を巻き込んだ選挙戦とするための支援態勢を決めています。

下北地域：青森選挙区得票結果及び前回比較

候補 自治体	2019年参院選				2016年参院選				野党統一候補 前回との増減		比例区 5 野党合計 比較	
	小田切達	滝沢求	その他	合計	田名部 匡代	山崎力	その他	合計	得票数	得票率	合計得票	比率
	得票数	得票数	得票数		得票数	得票数	得票数					
むつ市	8,388	12,464	1,163	22,015	11,658	15,429	878	27,965	-3,270	-3.59	8,092	103.66%
大間町	594	962	74	1,630	930	1,253	63	2,246	-336	-4.97	585	101.54%
東通村	773	1,640	113	2,526	1,237	1,750	109	3,096	-464	-9.35	799	96.74%
風間浦村	387	478	30	895	581	588	17	1,186	-194	-5.75	285	135.72%
佐井村	352	471	26	849	487	601	42	1,130	-135	-1.64	301	116.94%
下北郡計	2,106	3,551	243	5,900	3,235	4,192	231	7,658	-1,129	-6.55	1,970	106.89%
県計	206,582	239,757	19,310	465,649	302,867	294,815	18,071	615,753	-96,285	-4.82	196,705	105.02%

※比例区 5 野党＝社民・共産・立憲民主・国民民主・令和

下北地域：反自民 5 野党比例区政党別得票数

	9 立憲民主党		1 日本共産党		6 国民民主党		13 れいわ新選組		4 社会民主党	
	総得票数	うち政党名	総得票数	うち政党名	総得票数	うち政党名	総得票数	うち政党名	総得票数	うち政党名
むつ市	4,100	3,566	1,626	1,476	1,333	676	566	341	467	370
大間町	269	239	80	70	123	40	29	16	84	50
東通村	321	284	78	68	333	93	36	13	31	26
風間浦村	164	151	34	32	48	31	16	12	23	18
佐井村	152	122	40	36	62	46	14	10	33	29
下北郡計	906	796	232	206	566	210	95	51	171	123
県計	100,239	87,491	37,915	34,013	33,043	17,213	14,747	8,200	10,761	7,715

※「連合」が推薦した比例区候補のいわゆる組織内候補の下北地域内の得票状況は 3 ページに掲載しています。

5月10日の反核実行委員会などの公開質問状にむつ市及び RFS 社より回答がありました。

去る5月10日、4・9反核燃の日全国集会に先立ち、反核実行委員会などがむつ市やリサイクル燃料貯蔵(株)に提出した公開質問状に先般、むつ市より回答文が届きました。両者からの回答の要旨は以下の通りですが、その内容は何ら私たちの疑問に明確に答えるものとはなっておらず、今後この内容を詳細に分析しながら、再質問などを行いたいと思います。とりわけ、むつ市としての主体性は感じられず、事業者の報告をそのまま提示するだけに終始している感が否めません。



～疑問の核心には全く触れない両者の回答でした。～ 《RFS 社よりの回答》

質問	回答
むつリサイクル燃料貯蔵の担当者によると、操業開始後50年目を迎え搬出する場合、第二再処理工場がなければ元の原子力発電所に返却するとの説明であったが、貴職も同じ認識か？	当社事業は、東京電力ホールディングス(株)と日本原子力発電(株)の2社の原子力発電所から発生する使用済燃料を再処理するまでの間、最長50年間、貯蔵・管理することを事業としており、貯蔵期間内に、両社に引き渡しをすることになっています。
貯蔵から50年後に元の原子力発電所に返却する場合に、電力の自由化によっては、搬出元の電力会社が倒産している可能性があるが、その場合はどこに返却することになるのか？	仮定のお話については回答を致しかねます。
巨大津波の被害発生の際には容器に安全性の担保を求めるとされていますが、自衛隊三沢基地と米軍基地の戦闘機等が墜落した際は、その安全対策はどのようにとられているのか、安全な管理ができる方法を説明されたい。	2001年の9.11同時多発テロを踏まえて、米国および日本では、乾式貯蔵容器に航空機の衝突を想定した解析評価が実施されています。更にドイツでは、軍用機の墜落を考慮した模擬試験が実施されていますが、いずれにおいても、乾式貯蔵容器の健全性が確認されており、当社はこれらの評価に基づいた事業を実施してまいります。
貴職は一時期2018年後半の操業を打ち出し、事業に至らないと売り上げがないとしていました。ところが、2021年度内の操業に一変しましたが、このような計画時期の見直しは、どのような理由で行われたのか？	事業開始までには、「事業変更許可申請の新規制基準への適合陸審査」、その後段規制となる「設工認(設計及び工事の方法の認可)の審査」、「保安規定の審査」があり、その上で「追加工事」、「使用前検査」等、多くのステップがあります。安全性の確認を徹底して行うという観点から、許認可手続きに関わる国の審査は、事業者の見込みを大幅に超える状況となっており、現時点においても、「設工認の審査」、「追加工事」等に要する期間を正確に見通すことが、非常に難しい状況にあります。これらを踏まえ、まずは、設工認の審査終了を2019年度下期として全力で取り組むこととし、その上で事業開始の具体的な目標時期を見極めることとしました。
リサイクル事業が開始された後。もしかすると大間フルMOX原発と東通原発の原子力防災範囲の輪に入る可能性があるが、両方の原発の事故の際に、職員は貯蔵建屋に避難するのが安全なのか、敷地外に避難するべきなのか、社内で検討していますか？	当社施設以外での原子力施設での事故において、構内の入構者(職員含む)が被ばくのおそれがある場合、自治体の避難計画に基づいた対応をすることとしています。なお、むつ市の避難計画において、UPZ(緊急時防護措置を準備する区域:5～30km圏)では、原子力緊急事態となった際には予防的な防護措置(屋内退避)を原則実施することとしています。
リサイクル燃料備蓄センターは、BWRの燃料だけを貯蔵すると思っていたが、設計変更でPWRの燃料も搬入できるような設計変更がされてると聞いたが、事実なのかどうか。	当社は、東京電力ホールディングス(株)と日本原子力発電(株)の2社の原子力発電所から発生する使用済燃料を再処理するまでの間、貯蔵・管理することを事業としています。日本原子力発電(株)はPWR型の発電所も有しているため、当初計画からBWRおよびPWRの使用済燃料を貯蔵・管理することとしています。

《むつ市よりの回答》

回答前文:この度の要請につきましては、貴重な御意見として承ります。当市は、国の原子力政策、核燃料サイクル政策に協力している立場にあり、“中間貯蔵”もある地域として、「海自カレー」や「下北ジオパーク」をはじめとする多種多様な取組を通じて、数多くの魅力がおあるということを常々発信し、取り組んでいるところであり、それらを無視して「陳情頼りの市政」と抑楡する皆様の姿勢には疑問を禁じ得ません。当市で進められている中間貯蔵事業は、安全に管理されることが必須であることは言うまでもないことですが、50年という期限を守ることをけじめ、種々ある約束を守ることが大事であり、そのための努力は怠ってはならないものと考えております。搬出後の地域をどのようにイメージし、その後も自立していくかということは重要な課題であり、その時に向けて産業構造の転換に取り組んでいかななくてはならないと考えておりますので、御理解賜りたいと存じます。(次ページへ続く)

質問	回答
原子力船「むつ」由来の放射性廃棄物が「むつ科学館」周辺に長期貯蔵されているが、いつまでに撤去されると承知しているか？	原子力船「むつ」由来の放射性廃棄物については、日本原子力研究開発機構が機構法により研究施設等廃棄物の埋設処分業務の実施主体として明確に位置付けられております。2018年12月26日に「バックエンドロードマップ」及び「廃止措置実施方針」が公表され、研究施設等廃棄物の処理・処分を含めた長期にわたる見通しと方針について、原子力機構から説明を受けております。 その方針によれば、現存施設の廃止措置及び廃棄物の処理・処分が終了するまでの期間を下記に示す3期間に区分しており、 ●第1期（～2028年度：約10年）当面の施設の安全確保（新規規制基準対応・耐震化対応、高経年化対策及びリスク低減対策）を優先しつつ、バックエンド対策を進める期間 ●第2期（2029年度～2049年度：約20年）処分の本格化及び廃棄物処理施設の整備により、本格的なバックエンド対策に移行する期間 ●第3期（2050年度～：約40年）本格的なバックエンド対策を進め、完了させる期間 当該研究施設等廃棄物の搬出については、上記の第2期及び第3期において廃棄物の受入れが可能であることを確認後、搬出する予定であると聞いております。
医療系放射性廃棄物の最終処分場が用意されていないが、「むつ」由来の放射性廃棄物の施設外への撤去は可能か？	「むつ」由来の放射性廃棄物は、最終的には研究施設等廃棄物の廃棄物処理施設へ搬出することとなっております。
むつリサイクル貯蔵の担当者によると、操業開始後50年目を迎えて搬出する場合、第二再処理工場がなければ元の原子力発電所に返却するとの説明であったが、貴職も同じ認識か？	搬入元の電力会社に返却することになると認識しております。
貯蔵から50年後に元の原子力発電所に返却する場合に、電力の自由化によっては、搬出元の電力会社が倒産している可能性があるが、その場合はどこに返却することになるのか事業者から確認しているのか？	仮定のお話には回答を致しかねる旨、事業者から確認しております。
巨大津波の被害発生の際とか、自衛隊や米軍三沢基地の戦闘機等が墜落した際でもどのように安全に管理するとの説明を受けているか？	有事の際の金属キヤスクの健全性については、現在、新規規制基準に係る適合性審査において議論されているところと認識しております。
貴職は2018年度内の操業をリサイクル貯蔵に働きかけたし、リサイクル貯蔵も2018年度内の操業を目指した。だが、これが2021年の再処理工場操業とセットで行うようになったことについて、どのように思っているのか？	六ヶ所村の再処理工場とリサイクル燃料備蓄センターの操業がセットになっているとの認識は持っておりません。リサイクル燃料備蓄センターの事業開始時期につきましては、設計及び工事の方法の変更の認可を取得した後に確実性のある目標を示していただくこととしております。

「連合」推薦組織内候補別個人票得票状況

「連合」が推薦した候補（立憲民主党及び国民民主党所属）の得票結果は以下の通りです。立憲民主党では全員当選、国民民主党では3勝2敗と明暗が分かれました。とりわけ立憲民主党の組織内候補を闘った労組の多くは、むつ市議選では日土候補の支援を決めています。この力をぜひとも継続して「日土必勝」へ尽力していただきたいと思います。

	岸真紀子 自治労 ○立憲	水岡俊一 日教組 ○立憲	小沢雅仁 JP労組 ○立憲	吉川沙織 NTT労組 ○立憲	森屋隆 私鉄総連 ○立憲	田村麻美 ゼンセン ○国民	磯崎哲史 自動車 ○国民	浜野喜文 電労 ○国民	石上俊雄 電機連合 ×国民	田中久弥 JAM ×国民
むつ市	7	4	143	73	90	163	12	345	18	42
大間町	1	0	5	4	2	14	0	63	4	0
東通村	0	0	3	1	8	11	1	190	1	23
風間浦村	0	0	5	0	2	2	0	14	0	0
佐井村	0	0	12	1	7	7	1	2	1	0
下北郡計	1	0	25	6	19	34	2	269	6	23
県計	177	179	2,575	1,816	968	4,746	731	6,058	806	387

◇お悔み 長い間、総支部の財政部長を歴任され、目時選挙でも会計責任者として重責を果たしてこられた
気仙忠文氏が7月29日、急逝されました。生前のご活躍に敬意を表し謹んでお悔み申し上げます。

放出源不明の放射性物質

12、18年むつ、原子力機構施設

人体に影響なし

むつ市の日本原子力研究開発機構の大湊施設で、放出源が分からない放射性物質「キセノン135」が2012～18年の間に大気中から複数回、観測されていたことが24日、同機構への取材で分かった。いずれも検出はごく微量で、人体に影響のないレベルという。

11回観測。18年には北海道幌延町の施設でも検出された。

全国の原発は11年の東京電力福島第1原発事故以降、新規制基準への適合のため稼働を停止。これまでに東日本で再稼働した原発はない。また、観測時に北朝鮮での核実験は行われていなかった、とされる。

同機構は5月に千葉県で開いた学術会議で、観測結果を公表。同機構の担当者「どこから発生したのかは不明」としている。

キセノン135は核実験施設や原発などでの核分裂時に発生し、自然界にはほぼ存在しない。同機構によると、12年に8回、14年に

むつ市は「今後、関係団体に確認した上で、対応を考えたい」とコメント。県は、これまで連絡は来ていないとした。

同市の施設は同機構と、ウイーンに本部がある包括的核実験禁止条約（CTBT）機関が設置。核実験の状況を監視するなどの目的で、期間を定めて調査を行っている。

（取材班）

使用済み核燃料を保管

福島第2に貯蔵施設

東電調整最終

東京電力が福島第2原発（福島県楢葉町、富岡町）の敷地内に、使用済み核燃料を保管する貯蔵施設を新設する方向で最終調整に入っていることが22日、関係者への取材で分かった。第2原発の使用済み燃料の搬出先にする。近く内堀雅雄知事に打診し、受諾されれば月末にも取締役会を開き廃炉を正式に決める。

第2原発には4基の原子炉があり、それぞれの原子炉建屋のプールに、使用済み燃料計9532体と新燃料計544体が貯蔵されている。関係者によると、新設を検討している貯蔵施設は、燃料を金属容器に入れて空冷する「乾式貯蔵」という方式。水を循環させて冷や



し続けるプールより、安全性は比較的高いとされる。約1万体を収容する規模となる見込みで少なくとも数十年間保管する。建設費や着工時期、最終的にどこへ運び出すのかなどは決まっていない。

原発を廃炉にする場合、保管している使用済み燃料の扱いが課題の一つ。東電には、日本原子力発電と共同出資したむつ市の中間貯蔵施設（原子力規制委員会が審査中）がある。だが、この施設で保管す

る「リサイクル燃料貯蔵（RFS）」は23日、本紙取材に「福島第2の核燃料を受け入れる計画はない」と答えた。東電の広報担当者は同日、本紙取材に対し、福島県内の使用済み燃料の取り扱いや今回の報道に関して「決定した事実はない。使用済み燃料の課題を整理し、具体的な検討を進めている」と話した。

RFSの広報担当者は「東電から取り扱いの方針が示されておらず、RFSが決めるものでもない」と語った。

むつ市は「今後、関係団体に確認した上で、対応を考えたい」とコメント。県は、これまで連絡は来ていないとした。

同市の施設は同機構と、ウイーンに本部がある包括的核実験禁止条約（CTBT）機関が設置。核実験の状況を監視するなどの目的で、期間を定めて調査を行っている。

（取材班）

逆に言うと、地元の理解があれば、むつ市へ搬入したいホッペを読み取れます。まだまだ予断を許さない問題です。